

令和 6 年 5 月 31 日
国土技術政策総合研究所

アジア－米国間コンテナ貨物流動分析 HP に 2023 年の最新データを追加し、分析結果をとりまとめました

国土技術政策総合研究所では、「国際コンテナ戦略港湾政策」の推進を支援するため、機動的な政策立案・評価を行うための国際コンテナ物流に関するデータ収集・分析機能の強化に取り組んでおり、2024 年 1 月に、アジア－米国間コンテナ貨物流動分析に関する HP を開設しました。この度、HP に 2023 年分の最新データを追加し、近年のアジア－米国間コンテナ貨物輸送動向の分析結果を掲載しましたので、お知らせします。

●主なデータ内容

- アジア⇄米国間のコンテナ貨物輸送量（国別）
- 日本⇄米国間のコンテナ貨物輸送量（米国側発着地域別）
- 日本⇄米国間のコンテナ貨物輸送量（トランシップ経路別）
- 日本⇄米国間の直航コンテナ貨物輸送量（日本側本船発着港別）

●分析結果のポイント

- 新型コロナウイルスや国際紛争によるサプライチェーンのリスクを踏まえ、米国内小売業の在庫量が増加した影響等により、2023 年のアジア各国の米国向け輸出貨物は減少傾向。
- 2020～2022 年の新型コロナウイルス流行に伴う米国西岸港湾混雑を契機に、日本から米国向けの輸出貨物は米国東岸分のシェアが上昇し、2023 年もそのシェアは前年同水準。
- 日本－米国東岸直航航路の新規開設により、2023 年は日本から米国東岸向けの直航輸出貨物量が大幅に増加。それに伴い直航率も上昇。

●掲載先

下記リンクからデータ及び分析結果を閲覧することができます。

<https://www.ysk.nilim.go.jp/kakubu/kouwan/keikaku/container/top.html>

（問い合わせ先）

国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部
港湾計画研究室 上田、佐々木、山本（TEL：046-844-5027）